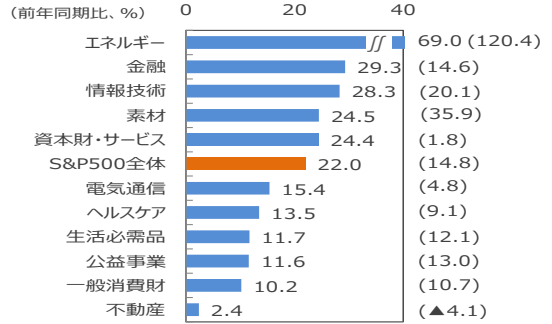


今日のトピック 2018年1-3月期の米国企業業績は好決算 20%増益が見込まれる2018年の米国企業業績

ポイント1 1-3月期は利益成長が加速 「資本財・サービス」が大幅増益

- S&P500種採用企業の2018年1-3月期決算は前年同期比+22.0%（トムソノライター集計4月25日発表）となる見通しです。2017年10-12月期（同+14.8%）から伸びが加速しました。セクター別に見ると、「資本財・サービス」が同+24.4%と前期（同+1.8%）から伸びが大幅に加速しました。また、「金融」が同+29.3%（前期同+14.6%）、「情報技術」が同+28.3%（前期同+20.1%）と、伸びを加速させました。

【2018年1-3月期セクター別増益率予想】

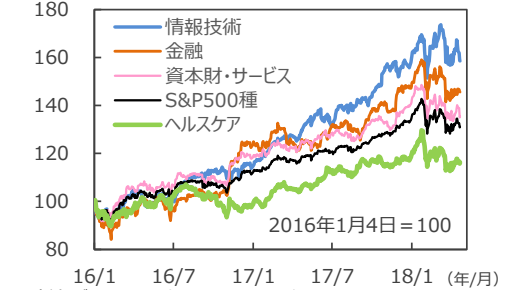


(注) 図中の () 内の数字は2017年10-12月期の前年同期比伸び率。
(出所) 2018年4月25日付トムソノライターの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 株価はほぼ織り込み済み 好業績の持続性に対する不透明感台頭

- 好決算が続く中、米国株式市場は総じて上値の重い展開が続いています。昨年12月末に決定した減税を背景に業績予想の伸びは大きく上方修正されました。以後、株式市場は堅調に推移しましたが、現在は減税効果一巡後の好業績の持続性に対して不透明感が強まっていると考えられます。また、米中貿易摩擦の拡大懸念なども背景にありそうです。

【S&P主要セクターの株価指数】



(注) データは2016年1月4日～2018年4月25日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 2018年は20%増益の見込み

- 米中貿易摩擦については、①米中が相互に500億ドル分の輸入品に高関税をかけ、対象品目について貿易が50%減少、②米国が1,500億ドル、中国が500億ドル分の輸入品に高関税をかけ、対象品目について貿易が50%縮小、の2ケースについて試算しました。両試算をまとめると、海外売上高で1.7%の減少、輸入コストが0.6～1.7%程度上昇し、S&P500の1株当たり利益は1～2%程度減少する結果となり、2桁の利益成長は十分可能となりました。税制改革の波及効果やドル安、原油高などのポジティブな要因もあるため、企業業績に与える影響は限定的と考えられます。貿易摩擦に対する懸念が一巡し、業績見通しに対する不透明感が払拭されれば、米国株式市場は堅調さを取り戻すと思われます。

【業種別1株当たり予想利益の見込み】

(前年同期比、前年比、%)

セクター	年	時価総額比率	2018				2019	2017	2018	2019
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(実績)	(予想)	(予想)
S&P500全体	100.0	22.0	19.5	22.3	19.0	8.5	12.8	20.2	9.9	
一般消費財	12.7	10.2	16.6	19.5	18.7	12.3	6.9	16.7	12.5	
生活必需品	7.3	11.7	11.5	12.6	10.0	6.7	6.7	11.4	8.0	
エネルギー	6.2	69.0	121.0	83.0	53.8	28.3	346.6	75.3	13.8	
金融	14.9	29.3	22.0	44.5	27.7	7.7	9.2	30.4	9.9	
ヘルスケア	13.8	13.5	10.4	11.3	13.4	8.7	8.5	11.8	9.6	
資本財・サービス	10.1	24.4	15.8	20.3	31.3	9.1	3.4	21.7	12.5	
素材	2.9	24.5	27.4	29.5	18.6	11.9	16.1	23.1	9.6	
不動産	2.7	2.4	2.2	5.0	9.0	6.7	1.9	4.7	7.0	
情報技術	24.6	28.3	21.9	15.6	13.9	5.7	20.9	18.5	9.5	
電気通信	1.9	15.4	14.4	17.2	12.8	2.2	▲0.2	14.4	2.3	
公益事業	2.9	11.6	▲0.1	7.7	2.3	1.6	2.8	5.6	5.4	

(注1) データは2017年、2018年、2019年、2018年1-3月期～2019年1-3月期。
(注2) 色付きセルは2桁、時価総額比率は2018年4月25日現在。
(注3) 予想はトムソノライターI/B/E/S (2018年4月25日発表)。
(出所) トムソノライターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2018年4月19日 次第に落ち着きつつある米国株式市場 2018年4月18日 IMFの世界経済見通し (2018年4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。